

□市長・関係部長

一、暫定税率が廃止になつた場合の税収への影響は、県の試算によると、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金に影響が生じ、平成十七年度決算でみると、三税合計で約八億二千百六十三万円の収入に対し暫定税率によるかさ上げ分約三億八千六百万円の減収となる。

次に、事業への影響として、財源の減額に伴い道路関係国庫補助金が削減される場合は、現在那覇市が実施している石嶺線街路事業在検討されているモノレール延伸・整備にも多大な影響があると考える。

本市を取り巻く慢性的な交通渋滞の解消や市民生活の安全性・利便性の向上か消費者の啓発などを市民協働農水課所管の多重債務に関する相談をはじめ、消費生活全般に関する相談及び消費者の啓発などを市民協



本庁1階に新設された「市民生活相談室」

翁
長俊
英

公明党

市民生活相談室の設置内容・連携体制

糸
数昌
洋

公明党

認可外保育施設児童への給食費助成事業の拡大

労働推進課の相談業務に移し、市民生活相談室を新設し、各部署との連携をとりながら、相談体制の強化を図るとなつてきている。体制・連携

一、施政方針において、労働農水課所管の多重債務に関する相談をはじめ、消費生活全般に関する相談及び消費者の啓発などを市民協

一、認可外保育施設児童への給食費助成事業について、認可外支援の突破口を開いたのは、翁長市政である。関係者の市長に対する期待感は大きいものがある。支援策の拡充をどうしていくのか。市長は、最近、国に要請活動を行っているが、所見を伺いたい。

二、子育て支援として、①通院費無料化枠及び入院

一、現在、労働農水課と市民協働推進課で所管している多重債務対策等消費生活に関する相談業務を一元化し、全序的な相談機能を強化していくとともに、市民が利用しやすい相談体制を築くために、市民生活相談室を設置する。

市民生活相談室の相談体制は、組織体制の強化を図る。全序的な取り組みとしては、例えば納税課の納税相談で、多重債務が市税滞納の要因となつていているケースもあるので、市民生活相談室を中心に市民が多く利用する窓口所管部署十課と連携を図り、多重債務問題

となつてきている。

体制・連携

の取り組みを行つてきたい

二、市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要になつて

これまで条例で職員団体と規定した場合に限られる。

職員団体の定期大会、職員の協定による適法な交渉、この参加を認めてきた。

しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきと

の指摘を受け、今月改正案を提出した。

今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿つて運用していきたい。

市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。

また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的に行つていている。

今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

市立病院は、がん診療の財源確保は必要である。

二、職員には勤務時間中、職務専念義務が課せられており、給与を受けながら職務はますます重要にな

なは市議会だより [代表質問]



元郵住協所有の古島団地

島・末吉・松川)は、(株)バー
クレー・リアリティ沖縄リ
ミテッドに譲渡された。し
かしながら、同団地の早期
開発は見通しも示されず、
建物の剥離等極めて危険な
状況の中、数千人の住居者
が立ち退きのめどもたたず
生活をしている。

①市の関与の経緯について
②本市及び県、同企業で構
成される推進協議会の設置
と三団地地区の地域活性化
を活かした早期開発事業の
進捗状況について
③二号棟四階廊下スラブは
亀裂が生じ、外側に傾き危
険な状況にある。住居者は
補強した階の空き部屋へ移
転希望しているが、話し合
いがつかないとのこと。市
が対応する考えはないか。
④会社側の説明会開催への
市の働き掛けについて

□市長・関係部長
①平成十七年郵住協解散当
時、那覇市長は理事として
運営に関わっていた。解散
後は、本市のまちづくりの

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市长に伺う。
②納税と雇用、そして社会

問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であ
り主要先進国では二十年以
上も最下位である。沖縄県
の食料自給率はサトウキビ
を除くと五%であり大変厳
しい数字と受け止めなければ
ならない。農業委員会の運
動の条項に入っている。
このような諸状況の農業の
問題が非常に深刻であると
いふべきである。農業委員会
は、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は
発信していただきたくない。
農業委員会の存続を願うも
のであるが、見解を伺う。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

①これは入札制度そのもの
も含めて雇用、あるいは税
収効果など非常に難しい問
題である。議員指摘のよう
に、できるだけ市内、県内
企業に受注の機会が与えら
れ、事業実施を通して雇用
の拡大につながり、納税に
も貢献する。このような仕
組みを可能な限り作り上げ

ては、まず古島共同住宅の
居住者への全体説明会を三
月に予定している。本市と
しては、開発計画を円滑に
進めていくには、居住者の
理解と協力が不可欠であり、
情報の共有化を図り、十分
窓口として都市計画の観点
から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住
協と同社との間で協定を締
結したこと。その協定
第十三条では、再開発事業
の円滑化を協議するため
推進協議会の設置に同意す
ると謳われているが、事業
執行のめどが立たないこと
から、設置は見送られたと
のことである。しかしながら、
事業の円滑化を協議する
必要が生じた場合には、
行政機関が関与することも
あり得ると考えている。
現在、民間独自による全
体的な開発計画を進めてお
り、本市は都市計画マスター
ノレール駅前の拠点開発を
誘導できるよう調整をして
いる。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市长に伺う。
②納税と雇用、そして社会

問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であ
り主要先進国では二十年以
上も最下位である。沖縄県
の食料自給率はサトウキビ
を除くと五%であり大変厳
しい数字と受け止めなければ
ならない。農業委員会の運
動の条項に入っている。
このような諸状況の農業の
問題が非常に深刻であると
いふべきである。農業委員会
は、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は
発信していただきたくない。
農業委員会の存続を願うも
のであるが、見解を伺う。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

①これは入札制度そのもの
も含めて雇用、あるいは税
収効果など非常に難しい問
題である。議員指摘のよう
に、できるだけ市内、県内
企業に受注の機会が与えら
れ、事業実施を通して雇用
の拡大につながり、納税に
も貢献する。このような仕
組みを可能な限り作り上げ

ては、まず古島共同住宅の
居住者への全体説明会を三
月に予定している。本市と
しては、開発計画を円滑に
進めていくには、居住者の
理解と協力が不可欠であり、
情報の共有化を図り、十分
窓口として都市計画の観点
から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住
協と同社との間で協定を締
結したこと。その協定
第十三条では、再開発事業
の円滑化を協議するため
推進協議会の設置に同意す
ると謳われているが、事業
執行のめどが立たないこと
から、設置は見送られたと
のことである。しかしながら、
事業の円滑化を協議する
必要が生じた場合には、
行政機関が関与することも
あり得ると考えている。
現在、民間独自による全
体的な開発計画を進めてお
り、本市は都市計画マスター
ノレール駅前の拠点開発を
誘導できるよう調整をして
いる。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市长に伺う。
②納税と雇用、そして社会

問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であ
り主要先進国では二十年以
上も最下位である。沖縄県
の食料自給率はサトウキビ
を除くと五%であり大変厳
しい数字と受け止めなければ
ならない。農業委員会の運
動の条項に入っている。
このように諸状況の農業の
問題が非常に深刻であると
いふべきである。農業委員会
は、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は
発信していただきたくない。
農業委員会の存続を願うも
のであるが、見解を伺う。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

①これは入札制度そのもの
も含めて雇用、あるいは税
収効果など非常に難しい問
題である。議員指摘のよう
に、できるだけ市内、県内
企業に受注の機会が与えら
れ、事業実施を通して雇用
の拡大につながり、納税に
も貢献する。このような仕
組みを可能な限り作り上げ

ては、まず古島共同住宅の
居住者への全体説明会を三
月に予定している。本市と
しては、開発計画を円滑に
進めていくには、居住者の
理解と協力が不可欠であり、
情報の共有化を図り、十分
窓口として都市計画の観点
から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住
協と同社との間で協定を締
結したこと。その協定
第十三条では、再開発事業
の円滑化を協議するため
推進協議会の設置に同意す
ると謳われているが、事業
執行のめどが立たうこと
から、設置は見送られたと
のことである。しかしながら、
事業の円滑化を協議する
必要が生じた場合には、
行政機関が関与することも
あり得ると考えている。
現在、民間独自による全
体的な開発計画を進めてお
り、本市は都市計画マスター
ノレール駅前の拠点開発を
誘導できるよう調整をして
いる。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市长に伺う。
②納税と雇用、そして社会

問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であ
り主要先進国では二十年以
上も最下位である。沖縄県
の食料自給率はサトウキビ
を除くと五%であり大変厳
しい数字と受け止めなければ
ならない。農業委員会の運
動の条項に入っている。
このように諸状況の農業の
問題が非常に深刻であると
いふべきである。農業委員会
は、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は
発信していただきたくない。
農業委員会の存続を願うも
のであるが、見解を伺う。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

①これは入札制度そのもの
も含めて雇用、あるいは税
収効果など非常に難しい問
題である。議員指摘のよう
に、できるだけ市内、県内
企業に受注の機会が与えら
れ、事業実施を通して雇用
の拡大につながり、納税に
も貢献する。このような仕
組みを可能な限り作り上げ

ては、まず古島共同住宅の
居住者への全体説明会を三
月に予定している。本市と
しては、開発計画を円滑に
進めていくには、居住者の
理解と協力が不可欠であり、
情報の共有化を図り、十分
窓口として都市計画の観点
から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住
協と同社との間で協定を締
結したこと。その協定
第十三条では、再開発事業
の円滑化を協議するため
推進協議会の設置に同意す
ると謳われているが、事業
執行のめどが立たすこと
から、設置は見送られたと
のことである。しかしながら、
事業の円滑化を協議する
必要が生じた場合には、
行政機関が関与することも
あり得ると考えている。
現在、民間独自による全
体的な開発計画を進めてお
り、本市は都市計画マスター
ノレール駅前の拠点開発を
誘導できるよう調整をして
いる。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市长に伺う。
②納税と雇用、そして社会

問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であ
り主要先進国では二十年以
上も最下位である。沖縄県
の食料自給率はサトウキビ
を除くと五%であり大変厳
しい数字と受け止めなければ
ならない。農業委員会の運
動の条項に入っている。
このように諸状況の農業の
問題が非常に深刻であると
いふべきである。農業委員会
は、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は
発信していただきたくない。
農業委員会の存続を願うも
のであるが、見解を伺う。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

①これは入札制度そのもの
も含めて雇用、あるいは税
収効果など非常に難しい問
題である。議員指摘のよう
に、できるだけ市内、県内
企業に受注の機会が与えら
れ、事業実施を通して雇用
の拡大につながり、納税に
も貢献する。このような仕
組みを可能な限り作り上げ

ては、まず古島共同住宅の
居住者への全体説明会を三
月に予定している。本市と
しては、開発計画を円滑に
進めていくには、居住者の
理解と協力が不可欠であり、
情報の共有化を図り、十分
窓口として都市計画の観点
から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住
協と同社との間で協定を締
結したこと。その協定
第十三条では、再開発事業
の円滑化を協議するため
推進協議会の設置に同意す
ると謳われているが、事業
執行のめどが立たすこと
から、設置は見送られたと
のことである。しかしながら、
事業の円滑化を協議する
必要が生じた場合には、
行政機関が関与することも
あり得ると考えている。
現在、民間独自による全
体的な開発計画を進めてお
り、本市は都市計画マスター
ノレール駅前の拠点開発を
誘導できるよう調整をして
いる。

③緊急的な対応が必要な臨
時的移転については、会社
の調整の中から、指導・監
督していきたい。

④居住者への説明会につ
いて

企業の役割

自由民主党・市民の会
清 春

貢献できる中小企業を作る
ための考え方を市長に伺う。

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。
①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に

なは市議会だより[個人質問]

■翁長俊英(公明党)
産業廃棄物の処理の現状
をどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

□関係部長

本県では、産業廃棄物最終処分場の確保が難しく、これから出される産業廃棄物の処理も厳しくなることが予想される。

産業廃棄物の処理の現状と取り組み

一、今年度の調査結果を踏
き、産業廃棄物の処理の現状
をどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

その残余容量は逼迫している。県による産業廃棄物最終処分場の整備計画もあるが、今後、市内の事業所などから出される産業廃棄物の処理も厳しくなることが予想される。

□関係部長

本県では、産業廃棄物最終処分場の確保が難しく、これから出される産業廃棄物の処理も厳しくなることが予想される。

一、高良二丁目雨水開水路付近浸水対策の進捗状況を伺う。

まえ、国庫補助事業により実施設計を行なつて整備方法を決定し、道路管理者等との関係機関と調整を図りながら、下流側から順次整備を行なう予定である。

二、車イス使用者用駐車施設の表示を、車イスマークだけではなく、他の表示も取り入れ、広く高齢者や妊産婦等が利用しやすくなすべきではないか。

□関係部長

本県では、産業廃棄物最

終処分場の確保が難しく、
そこで協力依頼を行うなど丁寧な対応に努めていく」とあるが、セーフティネットの確保するものなのか、努力目標なのかも伺う。

本県では、産業廃棄物最

浸水対策の進捗状況

■桑江豊(公明党)

那覇まつりのメインイベ

那覇大綱挽
(第37回 平成19年10月14日)

ントが那覇大綱挽であり、

□関係部長
那覇まつりのメイ

ンベが肝要ではないか。

那覇大綱挽の発展に向けて

那覇・南風原クリーンセ

ンターでは、一般廃棄物処理施設の一日当たり平均的な焼却量は二百八十トンで、三百トンの安定稼働容量の

各イベントと一緒に多くの市民・県民や観光客が楽しんでいる。現在の那覇まつりは様々な芸能や大綱挽を堪能できる魅力あるまつりとして定着していることから、今後も沖縄最大のまつり、那覇まつりとして継続した方が望ましいと考える。

子どもの安全・安心を守るためにの市の迅速な対応

特別支援教育の推進

課程の基本原理は変わることはない。行政の取組み状況については、従来の教育課程に沿つた取組みが、現行の特別支援教育の場でも適切に指導に活かされてい

石炭が、児童・生徒の目に入り、視力が低下するなど

昨年十二月三日付け県保

理

が可能かどうか、南風原町

や環境施設組合と調査検討

していきたい。

■上里直司(民主クラブ)
牧志・安里図書館を観光図書館として設置を検討できないか。

議員提案の観光図書館なども視野に入れて検討していきたい。

□関係部長
同館は、モ

ノレール駅前の図書館として従来の図書館にはない機能を発揮できる好条件がそろっている。

□関係部長
平成十九年度の消石灰の状況と対応について伺う。

□関係部長
購入量は、小学校で購入実

石炭が、児童・生徒の目に入り、視力が低下するなど

昨年十二月三日付け県保

理

が可能かどうか、南風原町

や環境施設組合と調査検討

していきたい。

□関係部長
県教育委員会の所管にな

たが、行政の取組み状況を伺う。これまでの特殊教育

が、これまでの特殊教育

支援学校の編成整備計画の策定に取り組んでいるところである。

河川浄化への取り組み

■玉城仁章(そうぞう)

水鳥や鯉が本市の河川で身近に親しめるることは、河川净化に対する市民の関心を高め、自然環境への気配りを大切にする心をはぐくむものに連なると思慮する。河川に対する行政のこれまでの取り組みを伺う。

□関係部長
市内河川三十一カ所の水質調査を毎年

実施している。また、NPOと連携した清掃活動や、生活排水対策として、下水道未整備地域における合併処理浄化槽設置者への補助も実施している。

□関係部長
これまで不当要求行為等

に関する報告は一件であるが、それに類する不当要求

水鳥や鯉が本市の河川で身近に親しめることは、河川净化に対する市民の関心を高め、自然環境への気配りを大切にする心をはぐくむものに連なると思慮する。河川に対する行政のこれまでの取り組みを伺う。

2月定例会の人事案件

■那覇市教育委員会の委員の任命

仲村渠良雄委員の任期満了に伴い、後任として有銘寛之氏の任命に同意しました(3月4日の本会議)。

■人権擁護委員候補者の推薦の議会意見

本市の委員20人のうち、平成20年3月31日に任期満了となる委員の後任者として再推薦で古堅毅氏、新たな推薦で古堅豊氏、添石幸伸氏の諮問に同意しました(3月4日の本会議)。

◆議会運営委員会委員の選任

湧川朝渉委員の辞任に伴い、古堅茂治議員が選任されました(3月5日付け)。

2月定例会で結論の出た陳情

(教育福祉常任委員会関係)

▽二〇〇八年四月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求めること(不採択)

(後期高齢者医療制度に関する件)

(那覇市立移動図書館「青空号」廃止反対にすること(不採択))

2月定例会で可決された意見書・決議

(教育福祉常任委員会関係)

▽航空運賃値上げに関する意見書

(後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求めること(不採択))

(那覇市立移動図書館「青空号」廃止反対にすること(不採択))

2月定例会で可決された意見書・決議

(教育福祉常任委員会関係)

▽二〇〇八年四月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求めること(不採択)

(後期高齢者医療制度に関する件)

(那覇市立移動図書館「青空号」廃止反対にすること(不採択))

会一致で可決(3月4日)

航空運賃値上げに関する意見書及び同決議を全

原油の高騰による航空運賃の値上げに反対するとともに、国会及び関係行政機関に対しても、公租公課の軽減や運航費補助等の措置継続及び拡大を強く求める意見書を提出し、各航空会社には、航空運賃の低減及び沖縄便航空機利用者に対する割引制度の充実・拡大を強く要請する決議を提出しました。なお去る三月二十六日付で、JTAから議長あてに、燃油費の急増は、航空会社として、なし得る自助努力の範囲を超えており、やむを得ず運賃値上げをする旨の回答がありました。

寝台特急列車「なは」の存続等を求める要請決議



2月27日に全会一致で可決

早期の本土復帰を願う当時の沖縄県民の願いを込めて命名され、長年に渡り観光地沖縄をアピールしてきた寝台特急列車「なは」の存続もしくは「なは」の名称復活を九州旅客鉄道株式会社に強く要請しました。その後、3月10日付で、JR九州から議長あてに、利用客の増加が見込めないので、運行を廃止する旨の回答がありました。同「なは」は、去る3月14日が最後の運行となりました。

なお、寝台特急「なは」のヘッドマークが、JR九州から沖縄(沖縄都市モノレール株式会社)に贈られました。

このヘッドマークは、「ゆいレール展示館」で展示されています。

地方独立行政法人那覇市立病院中期計画議案など可決

この臨時会には、市長から手数料条例改正議案、地方独立行政法人那覇市立病院に承継させる権利の一部変更の専決処分の承認を求める議案及び地方独立行政法人那覇市立病院中期計画の三件の議案が提出されました。

この中で、手数料条例改正議案は採決の結果、全会一致で原案可決されました。地方独立行政法人那覇市立病院中期計画議案は、湧川朝渉議員(日本共産党)から、同病院の今後の方向性などの質疑がありました。討論では、病院関係の二議案に対し、会派を代表して反対討論(比嘉瑞己議員、多和田栄子議員)及び賛成討論(仲村家治議員、喜舎場盛三議員)があり、採決の結果、賛成多数で承認及び原案可決されました。

◆四月臨時会(四月一日)会期一日間

地方独立行政法人那覇市立病院中期計画議案など可決

これまで発刊した議会史を広く市民の方々に無料配布いたします。「新聞に見る議会」や「議会の活動」など、市議会の多様な事績に触れる内容となっています。ご希望の方は電話にて申し込み後、議会史編さん室(市役所三階・議会事務局内)までお越しください。

議会事務局人事

(四月一日付け課長級以上)※()内は前職

■局内異動

▽次長(次長兼庶務課長)高嶺哲彦

▽議事課長(調査課長)照屋清光

▽調査課長(議事課副事務官)上原和雄

担当 山城・真栄田

■受入

▽(議事課長)島袋盛彦

▽(事務局長)宮本信弘

▽(事務局長)宮本信弘

会木一郎

会木一郎